

書 評

家の光協会（昭和56年2月）
アメリカ合衆国政府特別調査会報告

逸見謙三・立花一雄監訳

西暦 2000 年の地球

評 者 南 山 龍 緒*
Tatsuo Minamiyama

わが国の総合エネルギー調査会から、4月21日に発表された昭和65年度の需給見通しの改定と、昭和75年度（西暦2000年）の需給展望の中間報告によれば、65年度のエネルギー需要は54年の見通しに比して、大中（約15%）の下方修正となり、75年度の需給展望では、脱石油化一層の強化、石油依存度38%、原子力依存度18%、地熱や太陽熱などの新エネルギー依存度10%となっている点などが着目される。また、5月18日には、国連環境計画特別委員会はナイロビ宣言を発表し、エネルギー源の急激な枯渇に対する警告、新再生可能エネルギー開発への挑戦の促進および環境破壊防止への投資の重要性を指摘し、人類のこの小さな惑星を次の世代が尊厳を持って生きられるような状態で残すべきことを強調、そのために、人類全体として、個人的にも歴史的にも、責任が果たされねばならないことが力説された。このような時期に当って、エネルギーと資源にかかわりを持つ人間こそ、今一度開発途上国を含めた全世界の人口、資源、食糧の未来像とそれらが環境に及ぼす影響について認識を新にするべきではなからうか。

本書はThe Global 2000 Report to the President—Entering the Twenty—First Century—の中心部分の邦訳であり、原報告書は1977年5月カーター大統領の命により、米国政府の環境問題委員会および国務省が環境保全局、国立科学財団、海洋大気局など関連部局の協力を得て、今世紀末にかけて世界の人口、資源、食糧、および環境の起り得る変化について、100名に及ぶスタッフと膨大な資料と3年の歳月をかけて作成されたものである。

第1部においては、まず、現在の諸政策およびその動向が大きな変化なしにつづくという仮定のもとに、人口、気候およびGNPなどの予測が詳細に述べられ、これらの予測結果を基本的インプットとして用いることにより、食糧および農業、漁業、林業、水資源、エ

ネルギー、燃料鉱物および非燃料鉱物などの資源の予測が行なわれ、つぎに第2部は第1部における人口、食糧、GNPおよび資源などの予測が環境に及ぼす影響について分析したものであり、全世界の環境の未来予測を資源予測に結びつけてフィード・バック・ループを完結させようとしたものであるが、このフィード・バック・ループは完結されるには至らず、最初に人口、GNPおよび資源予測のためになされた環境仮定と、これらの予測を入力として求められた環境の将来像とを比較することにとどまっている。しかしながら、この環境分析の結果は、予測に際して用いられた環境仮定（環境が妨害されることなく、また、コストの高騰なしに、さらに大量の財およびサービスを供給する。）は多くの場合、非現実的な楽観主義にもとづくものであり、環境の将来像は極めて暗く、厳しいものであることが示されている。さらに、もし世界の国々が、現在の政策を変更し、それを実行する決意をしなければ、今世紀末の世界は悲惨なものとなり、人類の生存は極めて危険な状態になる可能性が大きいことが示されている。即効のある対処法はない、そして、対策の決定を遅らせば、行動の選択の余地は大中に減少するという、この極めてかげりにみちた報告書を深刻に受けとめるべきであろう。

しかしながら、この報告書の作成を命じた大統領が1977年4月に発表した国家エネルギー計画において、前提条件として用いられた需給予測に使われたコンピューター・モデルを作為的に好都合な結果がでるように操作されたことがある。すなわち、国家エネルギー計画の必要性を訴え、包括エネルギー法案の議会通過を容易にするための政治工作として、カーターのエネルギー・スタッフは21項目にわたって重要な前提条件の変更を命じたという。かかる思いも及ばぬ偽瞞のポリティックスが行なわれたことがあることも念頭に置いて、冷徹な眼でこの報告書が読まれるべきではなからうか。

* 京都工芸繊維大学教授

〒606 京都市左京区松ヶ崎御所海道町

第1部	人工・資源・食糧編	435頁	2,300円
第2部	環境編	526頁	2,300円